

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成30年度建設副産物情報提供業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成30年4月2日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,450,000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	非公表
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、公共工事における建設副産物の排出計画・実績に関する情報や、建設副産物の再資源化施設及び最終処分場に関する情報、建設発生土の搬入・搬出に関する情報を関東地方整備局及び直轄事務所に提供するものである。</p> <p>建設副産物の適正処理・リサイクル及び建設発生土の有効利用を促進する為には、設計・工事発注・施工の各段階で受入可能な再資源化施設や、搬出入先に関する情報を幅広く入手する必要がある、正確、かつ効率的に提供を受ける必要がある。</p> <p>建設副産物及び建設発生土の情報は、(一財)日本建設情報総合センターがプログラム及びデータベースの著作権を有する、建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムにおいて、一元的にデータベース化し、情報提供を受けるシステムを構築しているところである。</p> <p>このため、上記の技術的要件等を兼ね備えている唯一の者である下記業者を特定者とし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記業者と契約を行うものである</p>
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号